

令和 6 年度 北陸地方整備局 総合評価審査委員会

令和 6 年能登半島地震に係る総合評価落札方式
令和 6 年度 実施結果
令和 7 年度 実施計画（案）

工事関係 P 1 ～ P 1 3

令和 7 年 2 月 2 7 日
北 陸 地 方 整 備 局

令和6年度 工事の総合評価落札方式 実施結果【工事関係】

1. 令和6年度総合評価：令和6年能登半島地震の本復旧工事の発注方針（案）策定（令和6年3月26日記者発表）

○北陸地方整備局では、令和6年能登半島地震からの早期の復旧・復興の実現に向け、直轄権限代行等で実施する本復旧工事に関する「令和6年能登半島地震の本復旧工事の発注方針（案）」を策定した。

「令和6年能登半島地震の本復旧工事の発注方針（案）」

【基本的な考え方】

直轄権限代行等で実施する本復旧工事については、令和6年能登半島地震からの復旧・復興のリーディングプロジェクトとして、能登半島地域の治水安全度の向上や復旧・復興のための幹線道路の安定的な交通確保を可能な限り早期に実現。

【本復旧工事の発注方針】

- ① 発注規模の大ロット化、一括審査やフレームワーク方式を採用するなど、入札契約手続きの簡素化、技術者の効率的配置
- ② 自治体の施工実績を評価するなど、被災地域に精通した地元建設業を積極的に活用
- ③ 地域維持型JVや復旧・復興JVの活用により、石川県や市町が実施する本復旧工事にも配慮した施工体制の確保と地元建設業の参画を両立
- ④ コンクリート二次製品や新技術、見積を積極的に活用し、復旧工事の工期短縮や現場の生産性を向上、被災地の実態に即した予定価格を設定
- ⑤ 事業促進PPPやECI方式を導入し、設計、協議、用地取得から施工に至る復旧事業を円滑化

<参考>

当面の安全対策を出水期までに完了させるための土砂等の撤去や水路工、不安定土砂の撤去、国道249号の不安定な斜面や法面の対策工事、能越自動車道等の対面通行確保については、応急復旧工事として引き続き実施。

令和6年度 工事の総合評価落札方式 実施結果【工事関係】

1. 令和6年度総合評価：令和6年能登半島地震に係る総合評価落札方式の基本的な考え方

○令和6年能登半島地震の災害復旧に関する事業執行方針に基づき、①被災地域に精通した地元建設業が活躍、②土木技術者としての大きな経験（やりがい）につながるよう若手技術者が参画、③今後の土木技術の発展に寄与するよう新技術を活用を念頭に、基本的な考え方を示す。

- 地域精通度の配点**に重点を置き、**手厚く加点**する。 例）施工能力評価型Ⅰ型 一般土木 本官工事 1点→10点
地域精通度：単体もしくは、共同企業体のいずれかの構成員が、石川県内における本店の所在有無（有り:10点、無し:0点）
- 企業能力評価型を活用**して、配置予定技術者の施工能力等の評価項目を省略する。
- 段階的選抜方式：配置予定技術者の工事の経験及び立場について、実績提出「最大3件→**1件のみ**」とする。
- WTO対象工事：特記仕様書で「**施工技術（新技術）の活用とPRに関する工夫**」について求める。

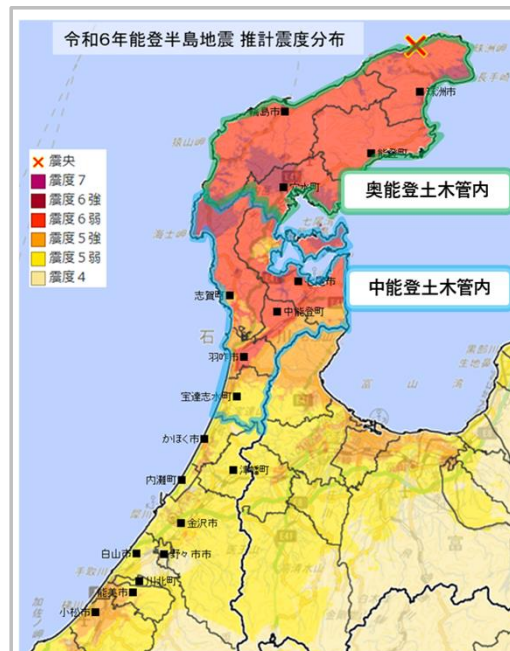
等級区分 (一般土木)	地域要件(本支店・営業所の所在地)	従来	本復旧工事 (適用)
C ランク 0.6億円≦C<3.0億円	奥能登・中能登土木管内 $0.6 \leq C < 2.0$ 石川県内 $2.0 \leq C < 3.0$	奥能登・中能登土木管内 $0.6 \leq C < 2.0$	奥能登・中能登土木管内 $0.6 \leq C < 3.0$ ・自治体実績評価型 ・企業能力評価型 ・フレームワーク モデル工事
B ランク 3.0億円≦B<7.2億円	地整管内 $3.0 \leq B < 7.2$	石川県内 $3.0 \leq (B+C) < 4.5$ 地整管内 $4.5 \leq B < 7.2$	・分任官特例 (B+C) ※C単体も可 ・復旧・復興 J V (構成員：奥能登・中能登土木 管内に本店所在の建設企業が 含まれること) ※B単体も可
A ランク・WTO	指定なし	指定なし	・地域維持型 J V (構成員：石川県内に本店所在 の建設企業が含まれること) ※単体も可

J V（共同企業体）とは

複数の建設企業が、一つの建設工事を受注、施工することを目的として、自主的に結成する事業組織体のこと。

復旧・復興 J V：被災地域において、地元の建設企業を中心に自主的に結成。従来、地元企業のみが入札参加していた工事において、地域外の建設企業も構成員とする。

地域維持型 J V：地域の維持管理に不可欠な事業で、実施体制の安定確保を図るために結成。



奥能登土木総合事務所管内

輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

中能登土木総合事務所管内

七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町

令和6年能登半島地震に係る総合評価落札方式の「ポイント（通常版との違い）」

- ① 地域精通度で本店所在地を、手厚く加点。
⇒Cランク工事は、奥能登・中能登土木管内に本店があれば加点。
⇒B＋Cランク工事以上は、石川県内に本店があれば加点。
（JVは構成員のいずれかが石川県内に本店があれば加点。）
- ② Cランク工事は、必ず自治体実績評価型を併用することで、直轄工事の実績が無い者への受注機会拡大を配慮。
- ③ 配置予定技術者の施工能力の評価を縮小することにより、経験の浅い技術者の受注機会拡大を配慮。
⇒Cランク工事は、企業能力評価型を併用（配置予定技術者の施工能力の評価は全て撤廃）
- ④ Cランク工事は、企業と技術者の過去の実績に関する競争参加資格要件を緩和。

令和6年度 工事の総合評価落札方式 実施結果【工事関係】

1. 令和6年度総合評価：各種JV制度と仕組み

	復旧・復興JV	地域維持型JV	特定JV
構成員数	2又は3	2又は3	2又は3 (工事毎に地方整備局長が定める)
組合せ	同一等級若しくは 直近の等級に認定された有資格業者 又はこれと同等と認められる者	発注工事に対応する工種の有資格者 又はこれと同等と認められる者	発注工事に対応する工種の有資格者 かつ 全ての構成員が工事毎に定める工事の施 工実績に関する要件を満たす者
地域	被災地域の地元建設企業を 少なくとも1社含む	全ての構成員が発注工事に対応する建設 業法の許可を受けている 本店、支店又は営業所が 一定の地域内にあること	なし
対象工事	B＋Cランク工事 Bランク工事 適用	WTO対象工事 適用	能登復興では、適用なし
技術者	工事規模に見合った施工能力を有する構 成員が当該許可業種に係る監理技術者又 は主任技術者を専任で設置する場合は、 他の構成員の設置する技術者の専任を求 めない	構成員の中で一般土木工事の最も上位の 等級を有する者が監理技術者を専任で配 置する場合は、他の構成員の配置する技 術者の専任を求めない	全ての構成員が発注工事に対応する許可 業種に係る監理技術者又は主任技術者を 専任で配置
代表者	被災地域の地元建設企業	土木工事業の許可を有する者の中から、 構成員において決定された者	最大の施工能力を有する者 かつ出資比率は構成員中最大
結成(期間)	資格の認定の日から 令和7年3月31日まで	工事毎に結成	工事毎に結成

令和6年度 工事の総合評価落札方式 実施結果【工事関係】

2. 実施結果：公告件数と契約件数（一般土木、舗装）

○災害復旧工事等について、96件公告し、うち78件が契約済みである。

○不調・不落は、18件発生し、うち7件は再公告で契約済みである。

(件)

		公告	契約	不調・不落
一般土木	W T O、A ランク 7.2億円以上	7	7	0
	B ランク 3.0億円以上7.2億円未満	9	8	1 (0)
	分任官特例 (B+C) 3.0億円以上4.5億円未満	35	30	5 (1)
	C ランク 0.6億円以上3.0億円未満	25	16	9 (5)
	小計	76	61	15 (6)
As舗装	A ランク 1.2億円以上	16	14	2 (0)
	B ランク 0.5億円以上1.2億円未満	4	3	1 (1)
	小計	20	17	3 (1)
合 計		96	78	18 (7)

※ () 内件数は、再公告で契約済み。

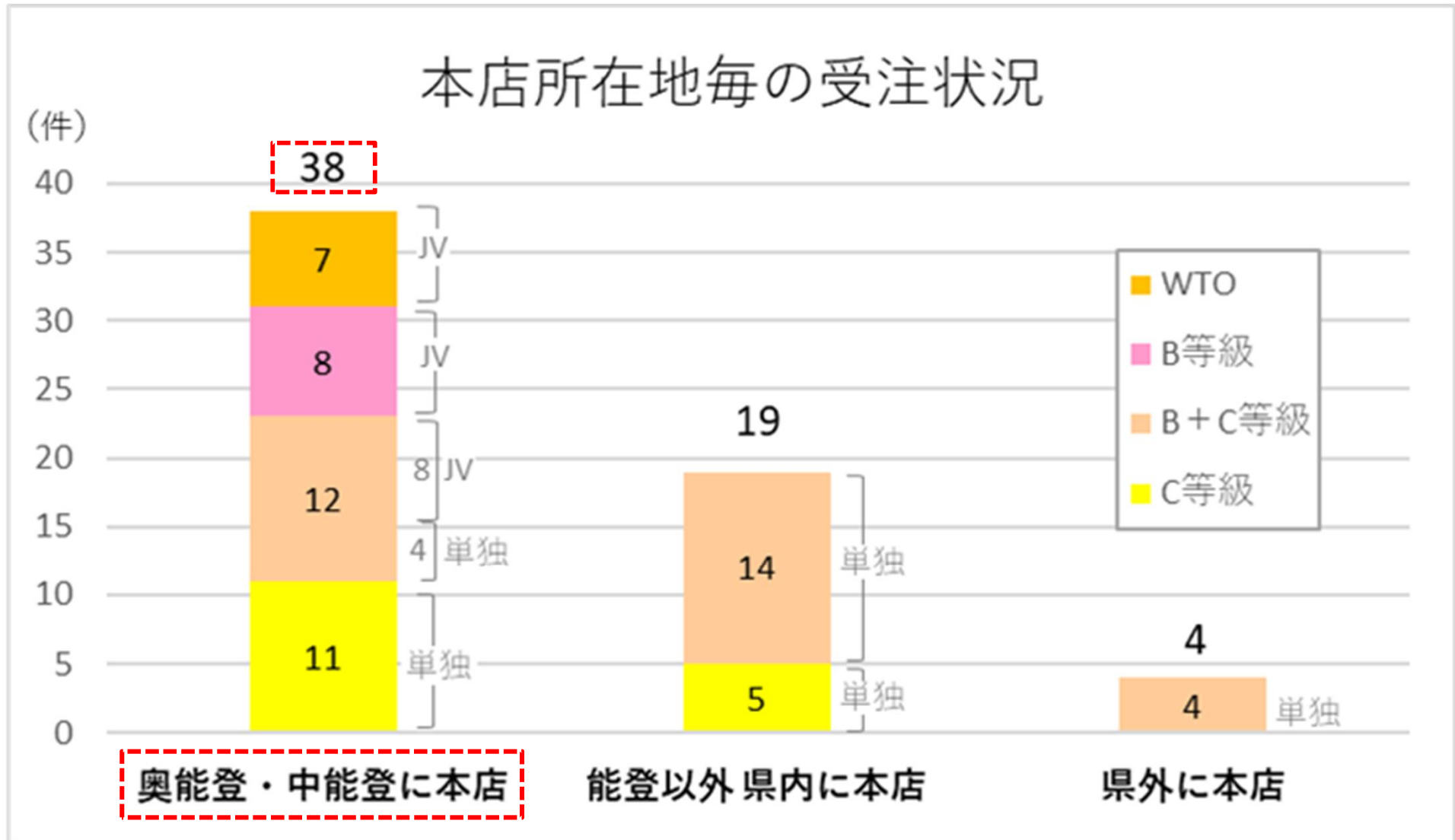
※入札手続き中は除く。

R7.1末現在

2. 実施結果：受注状況（一般土木、本店所在地毎）

○奥能登・中能登地域に本店が所在している企業の受注が最も多く、次いで、能登以外の石川県内所在企業の受注が多い。
地元建設業の積極的活用に寄与。

R7.1末現在



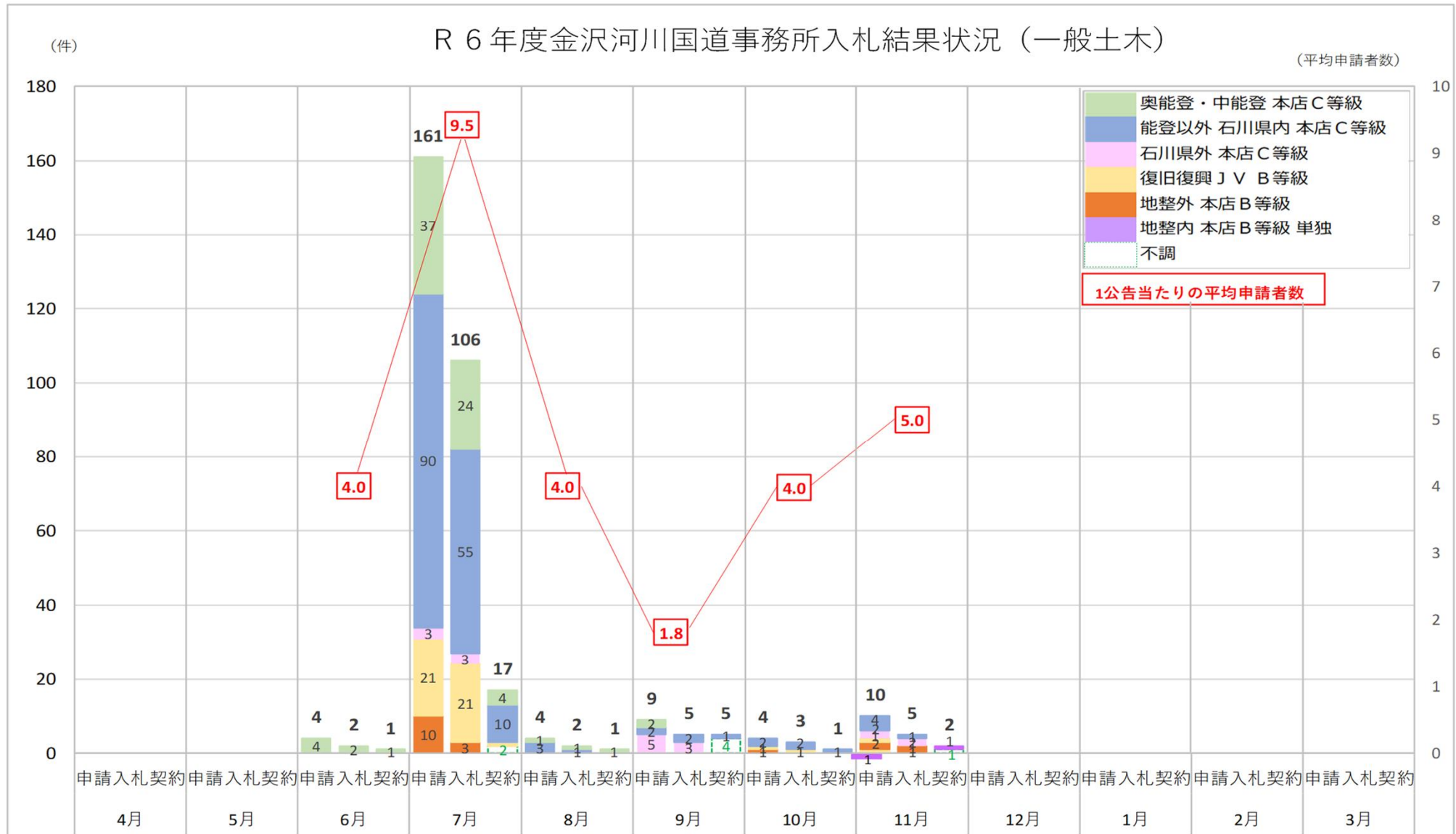
※JVの場合、石川県内の構成員に件数を計上する。なお、3者JVのうち奥能登・中能登に本店所在地の者が含まれている場合は、奥能登・中能登に1件計上する。

令和6年度 工事の総合評価落札方式 実施結果【工事関係】

2. 実施結果：入札結果（一般土木B+C,C）（分任官 金沢河川国道事務所）

○金沢河川国道事務所の1公告当たりの平均申請者数は、7月の9.5者をピークに9月の1.8者まで減少し、11月の5.0者まで持ち直している。

R7.1末現在

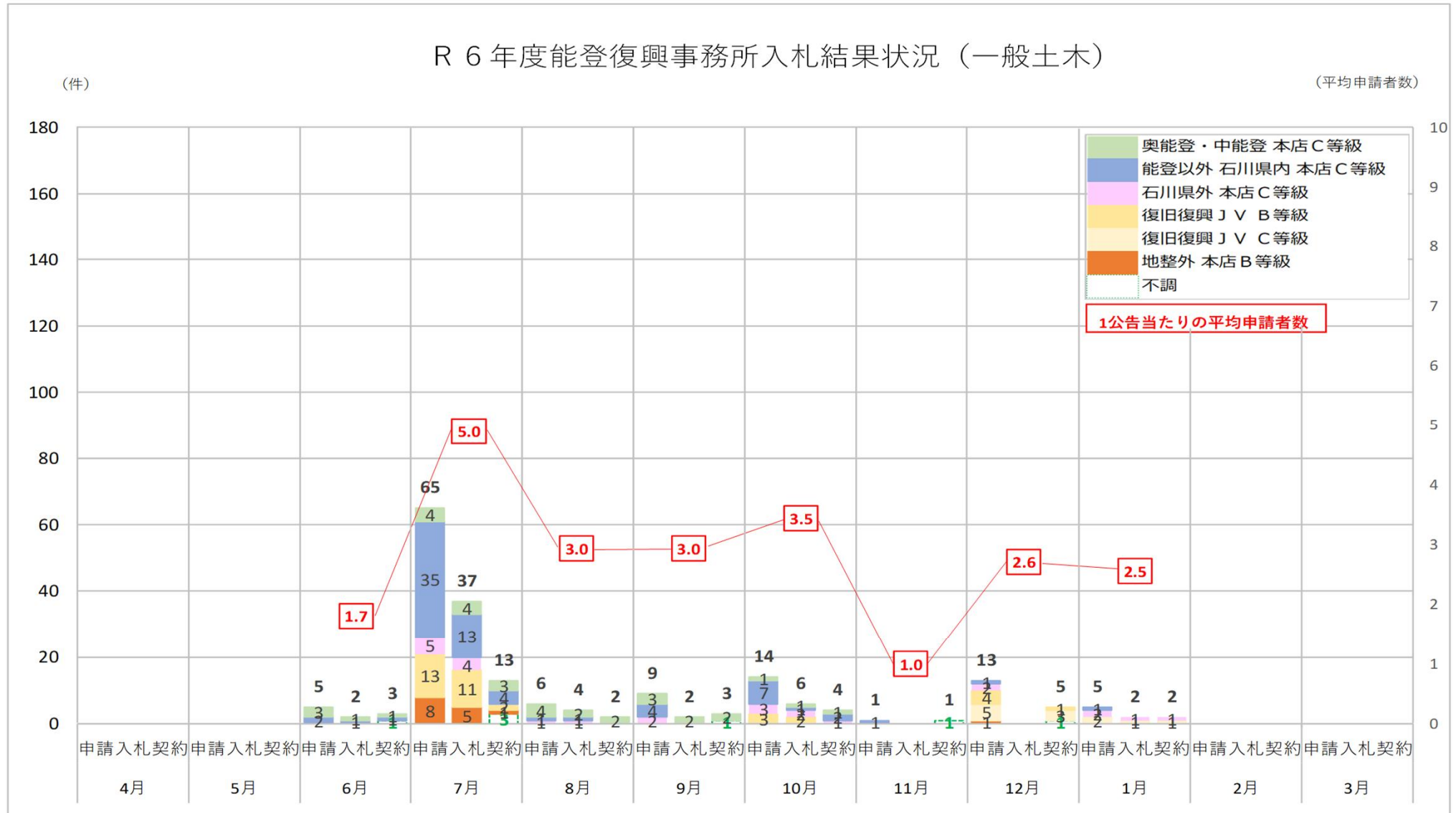


令和6年度 工事の総合評価落札方式 実施結果【工事関係】

2. 実施結果：入札結果（一般土木B+C,C）（分任官 能登復興事務所）

- 能登復興事務所の1公告当たりの平均申請者数は7月の5.0者をピークに8月からは3.0者前後の横ばい傾向である。
- 金沢河川国道事務所と能登復興事務所を比較すると、施工地域がより遠方となる能登復興事務所管内は、金沢河川国道事務所管内の入札結果と比べると平均申請者数が少ない状況である。

R7.1末現在

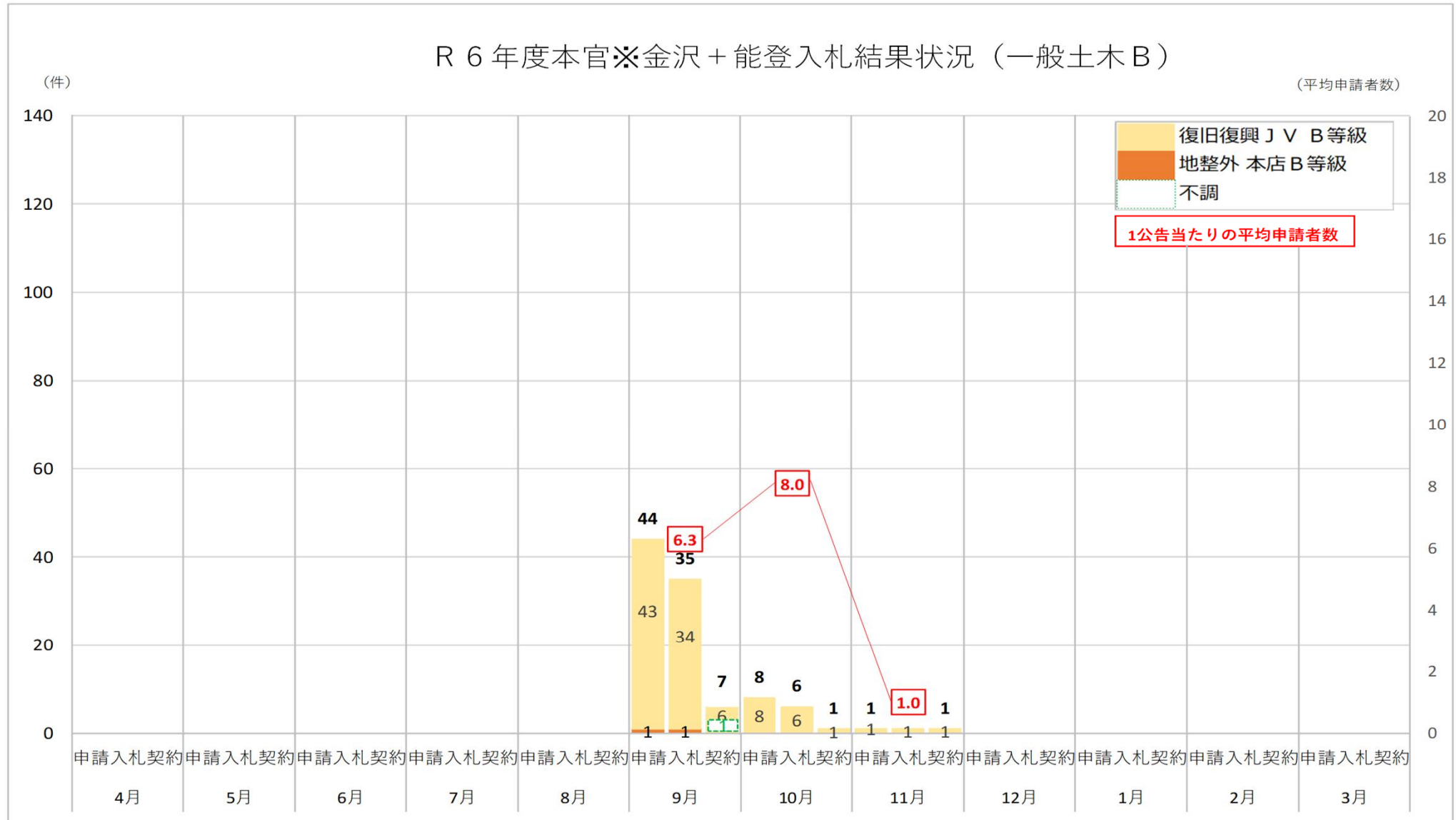


令和6年度 工事の総合評価落札方式 実施結果【工事関係】

2. 実施結果：入札結果（一般土木B）（本官 金沢河川国道事務所、能登復興事務所）

○一般土木工事のB等級（本官工事）については、1公告当たりの平均申請者数は10月の8.0者がピークであり、11月は1.0者であり減少している状況である。

R7.1末現在

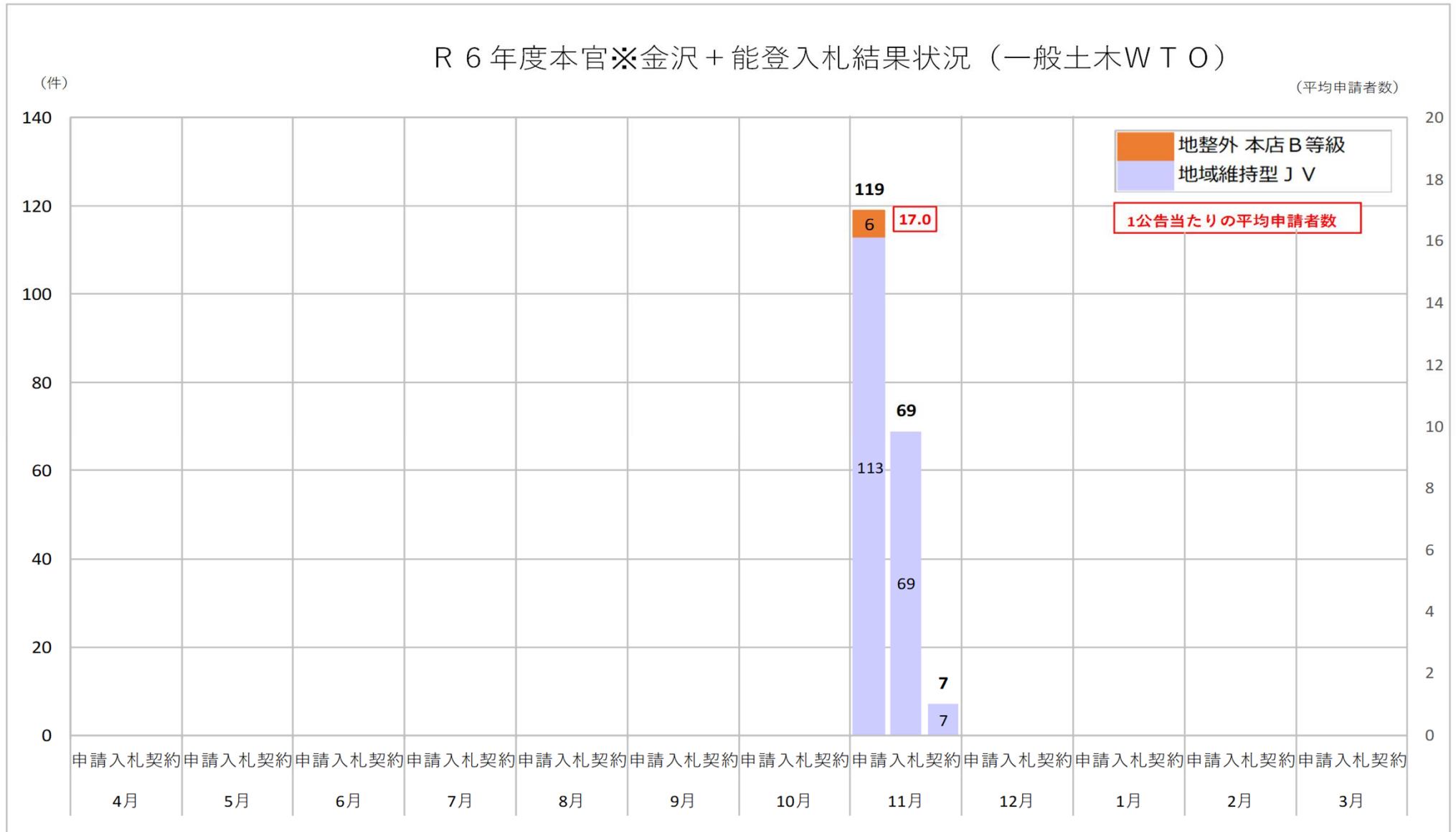


令和6年度 工事の総合評価落札方式 実施結果【工事関係】

2. 実施結果：入札結果（一般土木WTO）（本官 金沢河川国道事務所、能登復興事務所）

○一般土木工事のWTO工事については、1公告当たりの平均申請者数は17.0者である。

R7.1末現在



令和 7 年度における
『令和 6 年能登半島地震に係る総合評価落札方式』
の取扱いについて

- 令和 6 年能登半島地震に係る総合評価落札方式を、基本的に令和 7 年度も継続する。
- 本官工事については、競争性が確保できるかどうかを、競争参加者数や応札状況等を見ながら、令和 6 年能登半島地震に係る総合評価落札方式を継続して採用するか適宜判断していく。

競争性を確保できる場合 ： 能登の総合評価落札方式を継続

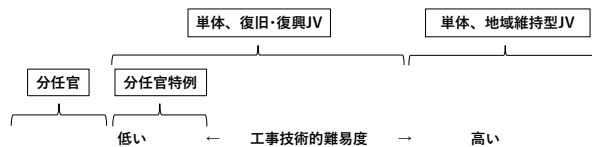
競争性を確保できない場合 ： 通常の総合評価落札方式の採用を検討

令和7年度 工事の総合評価落札方式 実施計画（案）【工事関係】

2. 総合評価落札方式のタイプ別評価項目、配点及び加算点（令和7年度上半期）

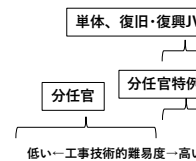
令和7年度上半期における 「令和6年能登半島地震に係る 北陸地方整備局 総合評価落札方式」 配点（項目）基準

一般土木



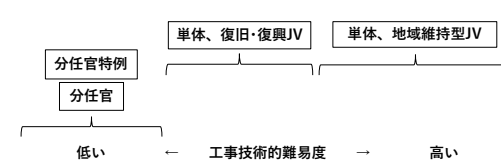
評価項目	施工能力評価型			技術提案評価型		
	II型		I型	S型		
	一般土木C	一般土木B+C	一般土木 (本官工事)	WTO以外		WTO
				一般土木 (本官工事)	一般土木 段階選抜	一般土木 段階選抜なし
企業の施工能力等	20	20	20 29	15 25	15 25	
同種工事の実績	4	4	3	3	7	
工事成績	5 0	5	3	5	5	
国又は県 工事成績（自治体実績評価型）	8					
ワーク・ライフ・バランス等推進企業			1	1	2	2
成績優秀企業認定	±0	1	1	1		
優良工事における下請者表彰			1	1		
優良工事表彰・安全管理優良請負者表彰	±0	4	3	2		
国又は県 優良工事表彰・ 国 安全管理優良請負者表彰（自治体実績評価型）	4					
生産性向上技術活用表彰・ICT人材育成推進企業認定	±0	2	2			
国土技術開発賞				1		
登録専門技術者			1	1		
地元企業活用・若手女性技術者配置			1	1		
地域精通度（本店所在の有無）	±4 ※1	±4 ※2	±10 ※2	10 ※2	10 ※2	
地域貢献度	3 0	3 0	3			
橋梁補修工事の施工実績（耐震工事含む）						
北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有						
配置予定技術者の施工能力等	20 0	20 8	20 8	15 5	15 5	
同種工事の施工経験	5 0	5	5	4 3	6 5	
同種工事の施工経験の立場（主任（監理）技術者、現場代理人等）	2 0	2	2	2	3 0	
同種工事の地域精通度	±0	1 ※3	1 ※3			
舗装施工管理技術者資格の有無						
工事成績	8 0	8 0	8 0	6 0	6 0	
優良工事技術者表彰等	3 0	3 0	3 0	3 0		
継続教育（CPDS）の取組状況	±0	±0	±0			
施工計画又は技術提案課題			10	30	60	58
加算点合計	40 20	40 28	50 47	60	段階:30・総合:60	60

舗装



施工能力評価型		技術提案評価型		
II型（I型）		S型		
舗装B	舗装A	WTO以外		WTO
		一般土木 (本官工事)	一般土木 段階選抜	一般土木 段階選抜なし
20	20			
4	5			
5 0	5			
8				
±0	1			
±0	4			
4				
±0	2			
±4 ※2				
3 0	3			
20 0	20 8			
3 0	3			
2 0	2			
±0	1 ※3			
2 0	2			
8 0	8 0			
3 0	3 0			
±0	±0			
0 (10 0)	0 (10)			
40 20 (50 20)	40 28 (50 38)			

その他工種



施工能力評価型		技術提案評価型		
Ⅱ型	Ⅰ型	S型		
		WTO以外	WTO	
その他工種	その他工種	その他工種 (本官工事)	その他工種 段階選抜	その他工種 段階選抜なし
20	20 29	15 25	15 25※4	2※4
4	3	3	7	
5 0	3	5	5	
8				
			2※4	2※4
±0	1	1		
	1	1		
※0	4	3		
4				
※0	2			
	1		1	
	1	1		
±4 (0) ※2	±10 (0) ※2	10 ※2	10 ※2	
※0 (0)	3 (0)			
0 (2)	0 (2)			
0 (2)	0 (2)			
20 0	20 8	15 5	15 5	
5 0	5	※3	6 5	
2 0	2	2	※0	
±0	1 ※3			
8 0	8 0	6 0	6 0	
3 0	3 0	3 0		
±0	±0			
	10	30	60	58※4
40 20	50 47	60	段階:30・総合:60	60

地域要件	奥能登・中能登	B:地整管内 C:石川県内	地整管内	地整管内	指定なし	指定なし
------	---------	------------------	------	------	------	------

〇〇地域	地整管内
------	------

工種毎に設定	工種毎に設定	地整管内	指定なし	指定なし
--------	--------	------	------	------

地域精通度 ※1：単体もしくは、共同企業体のいずれかの構成員が、奥能登・中能登土木管内における本店の所在有無
 ※2：単体もしくは、共同企業体のいずれかの構成員が、石川県内における本店の所在有無
 ※3：石川県内における施工経験の有無
 ※4：ワーク・ライフ・バランス等推進企業の加点は、一般土木及び建築工事のみ。それ以外の工種は、段階選抜は企業の施工能力等の合計を23点、段階選抜なしは技術提案課題を60点とする。

- 工事場所は、石川県内に限る。
- 建築の本官工事の場合、一般土木の本官工事の配点と同様とする。
- 舗装でI型発注する場合、施工計画又は技術提案課題の配点は（ ）書き内の配点とする。
- その他工種のうち、鋼橋上部の場合、地域精通度、地域貢献度、橋梁補修工事の施工実績（耐震工事含む）及び北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有の配点は（ ）書き内の配点とする。
- 一般土木Cランク工事は、企業と技術者の実績に係る競争参加資格要件を緩和することを基本とする。
- WTO対象工事は、段階的選抜方式を活用することを基本とする。
- WTO対象工事は、特記仕様書で、「施工技術（新技術）の活用とPRIに関する工夫」について求める。

令和7年度 工事の総合評価落札方式 実施計画（案）【工事関係】

2. 総合評価落札方式のタイプ別評価項目、配点及び加算点（令和7年度下半期）

令和7年度下半期における 「令和6年能登半島地震に係る 北陸地方整備局 総合評価落札方式」 配点（項目）基準

一般土木

単体、復旧・復興JV

単体、地域維持型JV

分任官

分任官特例

低い ← 工事技術の難易度 → 高い

評価項目	施工能力評価型			技術提案評価型		
	II 型		I 型	S 型		
				WTO 以外	WTO	
	一般土木C	一般土木B+C	一般土木 (本官工事)	一般土木 (本官工事)	一般土木 段階選抜	一般土木 段階選抜なし
企業の施工能力等	20	20	20 29	15 25	15 25	
同種工事の実績	4	4	3	3	7	
工事成績	5 0	5	3	5	5	
国又は県 工事成績（自治体実績評価型）	8					
ワーク・ライフ・バランス等推進企業※4	1	1	1	1	2	2
成績優秀企業認定	1 0	1	1	1		
優良工事における下請者表彰			1	1		
優良工事表彰・安全管理優良請負者表彰	4 0	3	3	2		
国又は県 優良工事表彰・ 国 安全管理優良請負者表彰（自治体実績評価型）	3					
生産性向上技術活用表彰・ICT人材育成推進企業認定	2 0	2	2			
国土技術開発賞					1	
登録基幹技能者			1	1		
地元企業活用・若手女性技術者配置			1	1		
地域精進度（本店所在の有無）	1 4 ※1	1 4 ※2	1 10 ※2	10 ※2	10 ※2	
地域貢献度	3 0	3 0	3			
橋梁補修工事の施工実績(耐震工事含む)						
北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有						
配置予定技術者の施工能力等	20 0	20 8	20 8	15 5	15 5	
同種工事の施工経験	5 0	5	5	4 3	6 5	
同種工事の施工経験の立場（主任(監理)技術者、現場代理人等）	2 0	2	2	2	3 0	
同種工事の地域精進度	1 0	1 ※3	1 ※3			
舗装施工管理技術者資格の有無						
工事成績	8 0	8 0	8 0	6 0	6 0	
優良工事技術者表彰等	3 0	3 0	3 0	3 0		
継続教育（CPDS）の取組状況	1 0	1 0	1 0			
施工計画又は技術提案課題			10	30	60	58
加算点合計	40 20	40 28	50 47	60	段階:30・総合:60	60

舗装

単体、復旧・復興JV

分任官

分任官特例

低い ← 工事技術の難易度 → 高い

施工能力評価型		技術提案評価型			
II 型（I 型）		S 型			
舗装B	舗装A	その他工種 (本官工事)	その他工種 段階選抜	その他工種 段階選抜なし	
20	20	20	20 29	15 25	15 25 (24)※5
4	5	3	7		2 (1)※5
5 0	5	3	5		
8					
1	1	1	2 (1)※5		2 (1)※5
1 0	1	1			
	3	2			
3					
2 0	2				
		1			
		1			
1 4 ※2		10 ※2	10 ※2		
3 0	3	3 (0)			
		0 (2)			
20 0	20 8	15 5	15 5		
3 0	3	4 3	6 5		
2 0	2	2	3 0		
1 0	1 ※3				
2 0	2				
8 0	8 0	6 0	6 0		
3 0	3 0	3 0			
1 0	1 0				
0 (10 0)	0 (10)				
40 20 (50 20)	40 28 (50 38)	60	段階:30(29)※5 ・総合:60		60

その他工種

分任官特例

分任官

低い ← 工事技術の難易度 → 高い

施工能力評価型		技術提案評価型			
II 型	I 型	S 型			
その他工種	その他工種	その他工種 (本官工事)	その他工種 段階選抜	その他工種 段階選抜なし	
20	20 29	15 25	15 25 (24)※5	2 (1)※5	
4	3	3	7		
5 0	3	5	5		
8					
1	1	1	2 (1)※5	2 (1)※5	
1 0	1	1			
	1	1			
4 0	3	2			
3					
2 0	2				
	1	1			
	1	1			
1 4 (0) ※2	1 10 (0) ※2	10 ※2	10 ※2		
3 0 (0)	3 (0)				
0 (2)	0 (2)				
0 (2)	0 (2)				
20 0	20 8	15 5	15 5		
5 0	5	4 3	6 5		
2 0	2	2	3 0		
1 0	1 ※3				
8 0	8 0	6 0	6 0		
3 0	3 0	3 0			
1 0	1 0				
	10	30	60	58 (59)※5	
40 20	50 47	60	段階:30(29)※5 ・総合:60	60	

地域要件

地域要件	奥能登・中能登	B:地整管内 C:石川県内	地整管内	地整管内	指定なし	指定なし
------	---------	------------------	------	------	------	------

地域精進度 ※1：単体もしくは、共同企業体のいずれかの構成員が、奥能登・中能登土木管内における本店の所在有無
 ※2：単体もしくは、共同企業体のいずれかの構成員が、石川県内における本店の所在有無
 ※4：一般土木及び建築工事の本官工事は、評価内容が一部異なるため留意すること。
 ※5：WTO対象で、一般土木及び建築工事以外の工事は（ ）書きの配点とする。

○工事場所は、石川県内に限る。
 ○建築の本官工事の場合、一般土木の本官工事の配点と同様とする。
 ○舗装でI型発注する場合、施工計画又は技術提案課題の配点は（ ）書き内の配点とする。
 ○その他工種のうち、鋼橋上部の場合、地域精進度、地域貢献度、橋梁補修工事の施工実績（耐震工事含む）及び北陸地方整備局管内に自社製作工場を保有の配点は（ ）書き内の配点とする。
 ○一般土木Cランク工事は、企業と技術者の実績に係る競争参加資格要件を緩和することを基本とする。
 ○WTO対象工事は、段階的選抜方式を活用することを基本とする。
 ○WTO対象工事は、特記仕様書で、「施工技術（新技術）の活用とPRIに関する工夫」について求める。